

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Describes the purpose, target audience, and implementation of the educational support program.

3. 実施状況

Table showing implementation status with columns for 対象指標 (Target Indicators) and 補足説明 (Supplementary Information). Includes data for 2026-2031 and H32 projections.

4. 投入資源

Table showing input resources with columns for 年度 (Year) and 事業費 (Program Costs) from H26 to H31. Includes breakdown by category like '国庫支出金' and '人件費'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	不応度で学校へ行けない子ども、学習の機会や場(適応指導教室)が保障されることで、未来への可能性を広げていく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	長期的な最終目的は、学校復帰というよりは、社会の中で適応し自立し生き抜くこととして本事業を充実させていくべき。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	適応指導教室についてまだ認知されていない保護者が多くいる。PR活動を積極的にして、不登校で悩む保護者への周知を図っていくことが課題である。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	相談員の家庭訪問等が必要であるが、自家用車での対応もお願いしている中、削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状のところ適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他の自治体においても同様に不登校の対策を講じている。発達障がい等の特別な支援が必要なケースなどについて、連携した対策が考えられる。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	NPO等の民間の受け入れ施設(フリースクール)等が開設されれば、そこと連携をとりながら移管していく。
	⑧地域の課題や実情に 合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	不登校の問題は地域のみならず、全国的に深刻な課題である。その中で本市は教育相談(適応教室)を通して、学校復帰や進学の実績を上げている。



6. 上記評価で出された課題

**今回の評価(H28実績評価)**

中学生4名、小学生2名の計6名が通級した。中学3年の1名については、進路に迷いながらも、無事高校へ進学することができた。通級生徒の中には、学校と保護者間でトラブルになっているケースがあった。教育相談員が入ることで、より保護者と学校との関係をスムーズにすることができた。また、不登校の原因となっている部分を、教育相談のなかで把握し、学校とケース会議を開きながら、その対応を協議してきた。2ヶ月に1度、適応教室に通う保護者による保護者会を企画することで、同じ悩みを持つ保護者同士の連帯を作ることができた。一方で、時間外での相談活動などをお願いする現状が数多くある。

7. 上記課題に対する改善方法

**今回の評価(H28実績評価)**

教育相談員が間に入ることで、学校側との連携及び情報交換が潤滑になり、本人や保護者への対応が適切になってきている。その中で、家庭環境に対する支援が必要なケースも増えてきていることから、福祉等の関係機関との連携を強化していく必要がある。また、保護者との話し合いの中で、保護者の心情に寄り添い、具体的なアドバイスを行うなど、より専門的な立場から家庭への支援を行っていく必要がある。また、昨年同様の課題だが、時間外の保護者の面談や、交通費などを考えると少しでも報酬をあげる必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

昨年同様、電話相談、家庭訪問、学校訪問など、保護者のみならず、学校などの関係機関からの相談件数が増加しており、随時、自家用車を使用し学校に向いて情報交換を行っている。また、偶数月でわくわく新庄で開催している『気楽に話す会』は、相談員のボランティアで行っており時間外手当がついていない。燃料費等、個人負担をして頂いている。また、保護者の要求が増え、教育相談員の負担が増えている現状である。支援できること、支援できないことについて、保護者との合意形成を図りながら、効率的で効果的な取組を模索している。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	不登校等、生徒指導上の問題における児童・生徒、保護者に対して親身な相談活動を行っている。学校はもちろん、福祉等との情報交換、具体的な対策を、ケース会議などを通して密に連携を図っている。例年行われている2ヶ月に1度の適応教室に通う保護者による保護者会は、同じ悩みを持つ保護者同士の連帯を作る大切な機会となっている。一方で、時間外での相談活動などをお願いする現状が引き続き数多くある。時間外の相談活動については、個人負担が大きい交通費等を考えた報酬を、昨年度に引き続き考えていきたい。	所属長評価	不登校等の問題を抱える児童生徒本人への対応はもちろん、その背景にある保護者の様々な困り感や要望等に対して親身な相談活動を行っている。様々な機関とも連携しながら、具体的な対応を講じている。また、一方で不登校傾向の児童生徒に対し、早期の対応を図ることで、不登校を出さないという対応も必要である。不登校傾向の児童生徒には、友達とどう関わっているのか悩んだり、その悩みを相談できなかつたりしている様子が見られる。専門的な知識と経験を持つスクールカウンセラーの配置をさらに拡充することで、それら児童生徒への対応をより充実させ、不登校の減少を図る必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	児童生徒の個別支援事業			事務事業コード	311-102-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	柴崎 洋一
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	442
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	児童生徒個別支援事業費	予算コード	01-100103-0800
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成 17 年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援するため個別学習指導員を配置し、学級全体の学習活動の充実を図る。	事業内容	必要とする小中学校・義務教育学校に個別学習指導員を配置。学校教育活動に参画し、一人一人の学習支援を行うとともに教員との協力による指導を行う。		
対象	小中学校・義務教育学校において個別の教育的支援を必要とする児童生徒				
目指す状態	発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援し、学級全体の学習活動を充実したものにす。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
指標	実績			14	12	11				11		
	達成率											
活動指標	指標名称	個別学習指導員等の配置数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	実績			20	20	20						
成果指標	指標名称	実態に応じた個別指導体制の該当児童生徒数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	実績			49	41	77				-		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	個別学習指導員の配置状況(平成28年度)											
	小学校名		人数	中学校名		人数	義務教育学校名		人数			
	新庄小		4人	新庄中		1人	萩野学園		3人			
	沼田小		3人	明倫中		1人						
	日新小		5人	日新中		1人						
	北辰小		1人	八向中		0人						
	本合海小		0人									
	升形小		1人									
	成果(どのような状態になったか)	個別学習指導員等が学校教育活動に参画し、学習に遅れがちな児童生徒を中心に一人一人の学習支援を行うとともに教員との協力による指導を行ったことにより、学級全体の学習活動の充実につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	26,433	26,532	27,030	31,851			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		3,884					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	26,433	22,648	27,030	31,851	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,420	2,733	2,709	2,709	0	0	賃金853円×31,682h(20名分)	27,025
内訳	正規職員(人)	0.31	0.35	0.35	0.35		消耗品費	5
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	28,853	29,265	29,739	34,560	0	0		
臨時嘱託等(人)	16.97	17.00	17.31					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	発達障がい等のため普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援することは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	特別支援教育の推進は、市の責務として位置づけられている
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	個別学習指導員等を増員して更に児童生徒への支援を進める
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は指導員の賃金のみであり、削減の余地は無い。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	各学校の児童生徒数に応じ必要最低限の配置を行っているが、増員していく方向で改善の余地がある。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	研修等による連携の余地がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	研修等による協働の余地がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	学校現場の要望に応じ、必要性の高い順に配置を行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
発達障害等の児童生徒が授業に集中できず他の児童生徒に与える影響が大きいことから、現場からは指導員の増員及び教員有資格者の配置を望まれているが、人材の確保が難しく要望通りの配置ができない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

学校には求めに応じた最低限の人員の確保はできているが、今後も要望については精査しながら取り組んでいきたい。 また、指導員の指導力向上のために、研修会の開催と学校現場でのOJTによる資質向上にも努めていく。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
対象児童生徒の増加に対し前年度と同数で対応しているが、学校現場における事業目的の達成には不十分な状態である。雇用条件の整備を更に充実させるとともに、増員による人材の確保に努める必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	発達障害等の課題を抱えた児童生徒が増加その内容の多様化する傾向にあり、普通学級の学習を成立させるために個別学習指導員がますます必要不可欠となっている。現場のニーズに応えるためにも、人数の拡大及び教員免許等の有資格者を確保するための更なる予算の裏付けが必要である。	所属長評価	発達障害等の課題を抱えた児童生徒が増加している状況の中、当該児童及び他の児童の安全確保の為、個別学習指導員の役割は益々重要で必要不可欠となっている。指導員の人数の拡充及び指導力のある経験者や有資格者を確保する予算措置の裏付けなど、更なる充実が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条令・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '学校支援地域本部事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す状態. Describes the objectives and implementation status of the project.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Shows performance metrics for various indicators.

Table for '補足説明' (Supplementary Explanation) showing detailed data for '児童生徒年間貸出総冊数' and '児童生徒年間一人平均貸出冊数'.

成果(どのような状態になったか) 児童生徒に、読書への意欲が定着してきており、読書の冊数が安定してきている。また、地域との連携を図るための学校支援ボランティアの窓口として、少しずつ機能して来ている。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Details costs for '事業費' and '人件費'.

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	読書好きな児童生徒を増やすとともに、学校と地域との連携を図ることで豊かな心の育成や、学力向上を目指すことは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校・義務教育学校の児童生徒を対象として思考力や表現力の向上を目指しており、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	学校図書館の充実に十分活用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費はおおむね人件費であり、その他は事業に必要最低限の消耗品費等であり削減の余地は無い。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各校1名の配置であり、削減の余地は無い
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	小中学校・義務教育学校とその地域を対象としているが、他地域のボランティアの活用等による受け入れは可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	読み聞かせ団体の活用など地域との連携が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各校1名の地域コーディネーターの配置であり、実情に沿ったものとなっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
学校における読書環境の整備及び、学校と地域の連携の窓口として地域コーディネーターの配置は不可欠であるが、財源の3分の2が県の補助金となっており、県の方針次第では事業の廃止が危惧される。また、萩野学園については平成28年度からコミュニティスクール事業を行っており人員配置が課題となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

学校・地域の連携の窓口として、地域コーディネーターが十分に機能できるように体制を構築するために、県(年1回)や市の研修会(年2回)等を活用する。その他義務教育校の配置については(義務教育校になり実質減になったので)増員について県に対し要望している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
各校独自の創意工夫による図書館環境の整備が図られており児童生徒の読書量が安定してきている。その他、学習活動においても地域コーディネーターの存在は不可欠となっており、現在一校につき一名配置となっているが、義務教育校については規模に応じた一名以上の配置が必要である(この点補助金の関係で県に2名の配置を要望している)。 なお平成28年度に市立図書館と学校図書館のネットワーク事業が行われた。今後はネットワークによる図書の活用の推進を含め更なる環境整備の充実を図りたい。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	地域コーディネーターの配置により、読書量の増加につながるとともに、学校現場における教職員の負担軽減にもつながっている。H28年度には市立図書館と学校図書館とつなぐ「学校図書館活用推進ネットワーク事業」を実施予定。関係する当事業の拡大が見込まれる。	所属長評価	各校1名の地域コーディネーターの配置により、図書館の整備及び機能の充実が図られ、学校現場からの評価も高い。今後は、「学校図書館活用推進ネットワーク事業」のハード面での配備が完了したことで、市内中学校間での図書利用が可能になり、図書館利用の機会が一層増え、児童生徒の読書の機会及び学力向上につながると考える。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名		教育研究所運営事業				事務事業コード	311-202-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	大町 淳
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	444
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	学校教育指導事業費			予算コード	01-100102-0200	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)							
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成 40 年度 ~                      (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。	事業内容	・教員を対象とする職務を中心とする研修会の開催 ・環境教育や情報教育など各種の指導研修会の開催 ・授業における指導資料等の作成		
対象	小中学校・義務教育学校の教職員				
目指す状態	講座・研修会を計画的に開催し、教員の資質向上及び教育実践の充実と教育課題の解決を図る。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校教職員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	350	339	319					
活動指標	指標名称	講座・委員会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	10	9	9				9	
成果指標	指標名称	講座・研修会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	35	34	33				35	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	講座・研修会参加人数(延べ人数)										
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	435	470	470	470	470	470	430	420			
	※H27年度の参加延べ人数の減少は、3小学校が統合して1つの小学校となり、委員数が減少したことや講座・委員会の再編を行い、1減となっているため。										
成果(どのような状態になったか)	講座・委員会数は、再編より少なくなったものの、喫緊の課題に対応する委員会の設置等、改善が図られている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	66	73	109	112			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	66	73	109	112	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,171	2,420	2,400	2,400	0	0	印刷製本費	61
内訳	正規職員(人)	0.15	0.31	0.31	0.31			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,237	2,493	2,509	2,512	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(DO) 実行



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	教職員の研修の機会を設定できる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	各会での計画立案に基づいた運営ができています。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	出張の負担を考えると、現在の回数が妥当である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の体制で実施しており、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他町村と合同で研修会を行なうことは可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	教職員対象の研修の機会であり、協働の研修が必要な場合は、PTAの研修もある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	研修の成果を、十分生かすことは今後も必要である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成32年の小学校、平成33年の中学校の学習指導要領の改訂も踏まえ、教職員の資質向上や学力向上に向けた授業改善等、具体的な成果を明確にしていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

最上教育事務所や各校で対応が可能な内容については、精選や集約を図りながら、より効率的で効果的な研修となるようにしている。また、喫緊の教育課題への対応について研修する課題別研修では、道徳の教科化に合わせた研修の充実を図っている。
---

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
各講座・委員会に求められる課題を明確化し、それをもとにした事業内容を企画、実施していく必要がある。また、各講座・委員会の委員が、研修した学んだ具体的な成果を、自校に持ち帰り、共有化していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	教師の資質向上や学力向上に向けた授業改善等、教師の研修機会の確保は、今後益々重要になってくる。そのためにも、本事業の活性化を図りながら、喫緊の教育課題への対応を図る講師招聘のための予算増など、充実が必要である。	所属長評価	平成32年度の小学校、平成33年度の中学校の学習指導要領の改訂、道徳や外国語活動の教科化等、大きな変化の時期を迎えている。そんな中で、教師の資質向上や授業力の向上は、欠かせないものとなっている。そのためにも、招聘する講師を継続的に複数回招いたり、先進的な研究をしている講師を中央から招いたりするための予算増が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	小学校の3・4・5・6年生においても、国語・社会・算数・理科の4教科(以下「基礎教科」と言う。)実施となり、児童の実態把握及び授業改善に結び付いている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	全学年、基礎教科の実施により、発達段階を踏まえた適切な学力向上策を講じることが可能である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	結果を基に、実施発達段階を踏まえた適切な学力向上策の検討を進め、授業改善を図っていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各学校での実施となっており、適性である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	本市の児童の実態把握とその改善策を探るためのものであり、他自治体との連携の必要性がない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	保護者には、CRTテストの経費を負担してもらっており、これ以上の負担は好ましくない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本市にとって学力向上は課題であり、そのための授業改善を図るために必要である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
目標値への到達に向けて、市全体や各学校の結果分析をさらに進め、発達段階や系統性を踏まえた適切な学力向上策の検討を進める必要がある。それをもとに、学力向上につながる授業改善を図っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各学校におけるテスト結果の分析を基に、児童生徒の興味・関心や教科の本質を大切に課題設定、単元の目標や本時のねらいに基づく評価や振り返りの工夫を行いながら、授業改善に取り組んでいる。また、各中学校区で校内研究を共有化し、9年間を見通した授業改善の研究に取り組み、学力向上を図っている。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市全体や各学校において、成果が上がっている点や課題が残っている点について、その原因を検証し、具体的な授業改善策として共有化と取り組みの徹底を図っていく。また、家庭学習や生活リズムの確立に向けて、保護者や地域にも継続的に啓蒙を図っていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	学力向上は本市の課題であり、本事業は、その改善に向けた方策を探る重要な機会となっている。今後も継続しながら、児童生徒一人ひとりに確かな学力が身につくよう、授業改善を図ってきたい。	所属長評価	学力向上は本市の課題であり、本事業は、全児童生徒の学力を全国的な観点から評価する重要な機会となっている。各教科や各学年の傾向を分析し、児童生徒一人ひとりに確かな学力が身につくよう、授業改善を図ってきたい。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	国際理解教育・外国語教育推進事業				事務事業コード	311-204-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	長倉 守
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進			内線	448
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	国際理解教育推進事業費		予算コード	01-100103-1000	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成 19 年度 ~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の国際理解教育及び外国語教育の充実のため。	事業内容	・新庄市ALT3名による小中学校での外国語活動、英語学習の展開 ・市内在住外国人との交流を通じた国際理解教育の推進 ・義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラムの開発		
対象	小中学校の児童生徒		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	
目指す	「山形大学エリアキャンパスもがみ」や地域のNPO団体等による活動と連携した国際理解教育を推進するとともにALTを活用した指導を積極的に展開し、小中学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,233	3,103	2,946				
説明(算式等)	5月1日現在		達成率							
活動指標	指標名称	地域の外国語指導講師やALT3名の外国語等活動授業時数(h)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1,438	1,398	1,818				
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差値平均(偏差値)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	48	48	49				
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	ALTの2人は、H23年7月に来日、H23年度は後期から派遣事業が本格的にスタートした。 H23からは、学校派遣日数×3.45時間で計算している。 H28年8月からALTが1名加わり、3名体制での事業実施となった。									
成果(どのような状態になったか)	ALTの年間を通じた配置により、有効活用した授業づくりが進められている。ALTが3名体制になり、ALTの外国語等活動授業時数も増加し、児童生徒の外国語や外国の文化に対する興味関心も高まっている。そのことが、学力の向上にも結びついてきている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	10,214	8,406	11,958	17,614			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	10,214	8,406	11,958	17,614	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,811	2,811	2,787	2,787	0	0	ALT給料	9,845
内訳	正規職員(人)	0.46	0.36	0.36	0.36		社会保険料	1,385
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		旅費	253
費用合計(①+②)	13,025	11,217	14,745	20,401	0	0	負担金	475
臨時嘱託等(人)							その他	0
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	年間指導計画に基づき、ALTを活用した授業づくりができるようになった。児童生徒の外国語や外国文化への理解も深まっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	児童生徒がネイティブな英語に触れることは重要であり、対象は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	授業者との事前の打合せやALT同士での意見交換等、運用上の工夫も必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ALTの人数も増え、学校の英語の成績も向上してきているため、削減の余地はないと考える。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状を維持しつつ、年間を通じたALTの増員が望ましい。外国語活動や英語の授業の5割にALTが配置できるとさらなる授業改善につながる。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	他自治体と研修や情報交換等による連携が可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	研修等での協働が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	国・県ともにインパウンド・国際交流を推進しており、英語を話す人材の必要性が高まっている。その結果として、地域の活性化が国際化を通して推進される。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
派遣回数については、外国語を通じた言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成が求められている中、ALT3名体制では十分な回数を派遣できていない。小学校5・6年生の外国語の教科化、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向け、1校あたりの派遣日数をさらに多くしていく必要がある。また、授業者とのALTによる事前の打合せ等、運用上の工夫も必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各小中学校の英語教師にALTとより綿密に連絡を取合い、児童生徒がより国際感覚を身につける授業が行えるように指導している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
各校へのALT派遣回数を確保するために、ALTの人数を4名に増やすことが必要である。また、授業者とALTの事前の打ち合わせを通して、外国語による言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成につながる授業づくりを進めていく。

(ACTION) 改善

no

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	来日時よりも、日本語能力が高まっており、複雑な指示も理解できるようになり、きめ細かい授業も可能になってきている。より、児童生徒が興味を持てるような話題なども、授業に取り入れ学習意欲の向上も図られている。今後、派遣回数が国の方針に足りていない状況にあるため、ALTの増員が必要である。	所属長評価	日本の文化や言語への関心が高く、日本語でのコミュニケーションもスムーズになってきている。主体的に教材を準備するなど、児童生徒の意欲を高める授業づくりにつながっている。小学校5・6年生の外国語の教科化、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向け、ALTの増員が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校経営指導事業			事務事業コード	311-205-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	大町 淳
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	444
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	職員給与費	予算コード	01-100102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。	事業内容	各小中学校における組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導などについて、諸会合や学校訪問を通して経営上の課題を把握しながら、求めに応じた指導を行う。		
対象	市内小中学校・義務教育学校				
目指す状態	教育基本法の趣旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上、地域の実情に応じた教育の振興を図り、適切な学校経営を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	14	12	11				
活動指標	指標名称	学校訪問指導日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	26	16	16						22	
達成率	93.0%	72.7%	72.7%							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績										
達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	授業、児童生徒理解の指導の他、定期的な教育長訪問を複数実施している。 ※平成27年度から、萩野小・泉田小・昭和小・萩野中が統合した萩野学園となり、訪問校が減少したため ※平成28年度から、萩野学園が義務教育学校として新たにスタートし、訪問校が減少したため									
成果(どのような状態になったか)	学力向上に向け、校内研究を学校経営の中核に据える学校が増えている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	8,042	7,808	7,741	7,741	0	0		
内訳	正規職員(人)	1.03	1.00	1.00	1.00			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	8,042	7,808	7,741	7,741	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	学校教育体育・文化振興事業			事務事業コード	311-301-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	鈴木 立
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	448
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市小中学校各種大会奨励費交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0102/01-100302-0102
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合には出場奨励費を支給し、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興を図るため。	事業内容	スポーツ活動では、小学生は学校教育活動の一環として出場する大会、中学生は中学校体育連盟が主催する大会を対象とし、芸術文化活動では、小中学生ともに学校教育活動の一環として出場する大会が対象となる。それぞれ各学校からの申請をもとに支給する。		
対象	大会に出場する小中学校・義務教育学校の児童生徒。個人・団体。				
目指す状態	東北大会以上の大会と、高い水準に目標を設定することで、小中学校から始まり、将来の活躍を見据えた、地域のスポーツ・芸術文化活動の一層の振興を目指している。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績			3,233	3,103	2,946				2,595	
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	申請額に対する支給割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績			98	100	90				100	
	説明(算式等)	奨励費支給額/申請額	達成率	97.7%	100.0%	90.2%					
成果指標	指標名称	大会出場数の伸び率(対前年費)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績			74	108	55				110	
	説明(算式等)	現年度出場数/前年出場数	達成率	74.0%	108.1%	55.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○ 大会出場奨励費の支給状況										
		H24		H25		H26		H27		H28	
		出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額
	小学校	19	318,000	34	577,000	21	725,223	27	1,296,812	6	563,026
	中学校	21	544,000	16	356,000	16	1,324,997	13	1,048,045	10	782,988
	萩野学園									6	243,360
	合計	40	862,000	50	933,000	37	2,050,220	40	2,344,857	22	1,589,374
	成果(どのような状態になったか)	児童生徒の努力の結果を奨励し、関係者から喜ばれている。また、保護者が負担する費用の軽減に役立った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	算出根拠(H28)
事業費・・・①	2,050	2,345	1,589	1,831			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	2,050	2,345	1,589	1,831	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	390	390	387	387	0	0	東北大会 個人8,000*11人 他経費99,125
内訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05		団体15,000*2団体 他経費112,436
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		全国大会
費用合計(①+②)	2,440	2,735	1,976	2,218	0	0	個人15,000*25人 他経費416,509
臨時嘱託等(人)							団体30,000*2団体 他経費230,544
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	支給対象の大会への出場数が減少したため。						

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に見合う事業である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	文部科学省・各教育委員会が主催・講演の大会も対象となっており、妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	限られた予算の中での執行であり、奨励費・諸経費に関しての支出には、領収書・精算書の審査をする時間も必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	奨励費としての性格上、削減は好ましくない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	年間業務としては小規模であるため。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	「新庄市立小中学校の児童生徒」が対象とされているため。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	行政機関が、対象を審査するために、難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に合致している。また、保護者の経済的負担も軽減できている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
東北、全国大会へ出場する児童生徒・保護者にとって出場経費の負担軽減が大いに図られている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

該当大会に出場団体が増えた場合や経費が増えた場合は、補正予算等で対応している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
出場数は年度ごとに多少上下しているが、予算の不足等が発生した場合は補正予算等で対応する必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	東北、全国大会へ出場する保護者、児童生徒への出場経費への負担が軽減されており、結果を残している。今後も事業を継続、拡大していくことが適当である。予算以上の出場があった場合は補正予算で対応していく。	所属長評価	東北、全国大会へ出場する児童生徒、保護者の出場経費の負担が軽減されており、結果を残している。今後も事業を継続し、拡大していく必要がある。予算以上の出場があった場合は補正予算で対応していくが、補正予算で対応すると支給時期がずれ込むことが懸念される。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	学校保健対策事業			事務事業コード	311-302-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	鈴木立
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	448
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	学校保健安全法 第2条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項3目/10款3項3目	小学校保健対策事業費/中学校保健対策事業費	予算コード	01-100203-0100/01-100303-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	各種検診・検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。	事業内容	学校医、学校歯科医、学校薬剤師を各校に配置し、児童生徒の健康診断や健康相談、環境衛生検査などの保健管理活動を実施する。児童生徒の心電図検査と血液検査、教職員の健康診断は、公益財団法人やまがた健康推進機構(最上検診センター)に業務委託。		
対象	小中学校の児童生徒・教職員				
目指す状態	学校における保健管理及び安全管理を実施し、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るとともに、学校教育の円滑な実施に努める。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																								
	説明(算式等)		実績	3,233	3,103	2,946				2,595																																																																								
活動指標	指標名称	学校医・学校歯科医配置人数(人) (内科、眼科、耳鼻科、歯科)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																								
	説明(算式等)	(小学校7+中学校5) * 医師数4	実績	57	49	47				45																																																																								
成果指標	指標名称	児童生徒の定期健康診断受診(内科)割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																								
	説明(算式等)	受診者数/検診対象者	実績	100	100	100				100																																																																								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="12">○ 児童生徒の定期健康診断(内科)の受診状況(人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">H24</td> <td colspan="2">H25</td> <td colspan="2">H26</td> <td colspan="2">H27</td> <td colspan="2">H28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>対象者数</td> <td>受診者数</td> <td>対象者数</td> <td>受診者数</td> <td>対象者数</td> <td>受診者数</td> <td>対象者数</td> <td>受診者数</td> <td>対象者数</td> <td>受診者数</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td></td> <td>2,187</td> <td>2,187</td> <td>2,103</td> <td>2,102</td> <td>2,014</td> <td>2,014</td> <td>1,937</td> <td>1,935</td> <td>1,845</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td></td> <td>1,174</td> <td>1,160</td> <td>1,225</td> <td>1,201</td> <td>1,217</td> <td>1,206</td> <td>1,167</td> <td>1,159</td> <td>1,101</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,361</td> <td>3,347</td> <td>3,328</td> <td>3,303</td> <td>3,231</td> <td>3,220</td> <td>3,104</td> <td>3,094</td> <td>2,955</td> <td>2,941</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※義務教育学校は小中校に振り分け(H28分)</p>											○ 児童生徒の定期健康診断(内科)の受診状況(人)														H24		H25		H26		H27		H28				対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	小学校		2,187	2,187	2,103	2,102	2,014	2,014	1,937	1,935	1,845	1,844	中学校		1,174	1,160	1,225	1,201	1,217	1,206	1,167	1,159	1,101	1,097	合計		3,361	3,347	3,328	3,303	3,231	3,220	3,104	3,094	2,955
○ 児童生徒の定期健康診断(内科)の受診状況(人)																																																																																		
		H24		H25		H26		H27		H28																																																																								
		対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数																																																																							
小学校		2,187	2,187	2,103	2,102	2,014	2,014	1,937	1,935	1,845	1,844																																																																							
中学校		1,174	1,160	1,225	1,201	1,217	1,206	1,167	1,159	1,101	1,097																																																																							
合計		3,361	3,347	3,328	3,303	3,231	3,220	3,104	3,094	2,955	2,941																																																																							
成果(どのような状態になったか)	定期健康診断当日に欠席した児童生徒の再検査を実施するなど対応し、99%を超える受診率を達成した。																																																																																	

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	21,968	18,436	17,423	19,203			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						保護者(スポーツ振興センター負担金)		
	県支出金						小学校	773	
	受益者負担	1,362	1,300	1,226			中学校	452	
	その他特財						主な歳出の内訳		
一般財源	20,606	17,136	16,197	19,203	0	0	非常勤嘱託(学校医)報酬		
人件費・・・②	3,982	4,060	4,025	4,025	0	0	(小)児童・教職員健康診断業務委託料		
内訳	正規職員(人)	0.51	0.52	0.52	0.52		(中)生徒・教職員健康診断業務委託料		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		スポーツ振興センター負担金		
費用合計(①+②)	25,950	22,496	21,448	23,228	0	0	需用費等		
臨時嘱託等(人)							1,093		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '小中学校給食管理運営事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Details the objectives, targets (city elementary/middle school children), and implementation methods (direct operation, etc.).

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Includes data for student numbers, contribution events, and local product usage.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, 事業費の算出根拠(H28). Details budget and personnel costs.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	小中一貫教育推進事業			事務事業コード	312-101-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	大町 淳
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実	内線	444
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項5目	小中一貫教育推進費	予算コード	01-100105-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 21 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員の協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。	事業内容	小中一貫教育の推進を通して、小1プロブレム、中1ギャップの解消を図り、いじめ、不登校、学力向上に対する有効な教育環境を整備する。		
対象	市内小中学校の児童・生徒及びその保護者等				
目指す状態	小中一貫教育の実践研究を通して、また小中の連携や小小、小中交流を通して、小1プロブレム、中1ギャップといわれる問題の減少及び学力の向上や地域の人々の学校教育への積極的な参加がみられる。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内5中学校区	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
活動指標	指標名称	小中交流、小中交流、教師の乗り入れ授業等の回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	57	44	59				
成果指標	指標名称	友人関係、教師との関係が原因の不登校件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	7	3	2				0
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・H22~H23年度に、小中一貫教育基本計画策定委員会による基本計画の策定済み ・H24年度より、小中一貫教育基本計画に基づき、萩野地区小中一貫教育実施計画の策定がスタートし、H27年3月に策定済み ・H27年度より、施設一体型小中一貫教育校「萩野学園」が開校したためその分の減少									
成果(どのような状態になったか)	新庄市における小中一貫教育に関して、教職員の理解が進み、小中、小小の交流が盛んになっている。また、制度的にも義務教育学校が新設され、新庄市立萩野学園が開校している。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	6,297	2,200	2,142	774			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	6,297	2,200	2,142	774	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	12,883	3,514	3,561	3,561	0	0	小中一貫教育推進協議会委員報酬	33
内訳	正規職員(人)	1.65	0.45	0.46	0.46		小中一貫教育推進専門員報酬	1,722
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		明倫学区小中一貫教育推進委員会委員謝金	155
費用合計(①+②)	19,180	5,714	5,703	4,335	0	0	費用弁償	19
臨時嘱託等(人)							普通旅費	79
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							消耗品費	49
							その他	85

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域に根ざした小中一貫教育を目指しており、学力向上の意味からも本事業の意義は大きい。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	萩野学園をパイロットスクールとしながら、各中学校区の特色を活かした実践の共有化が期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	各中学校区で地域の特色を生かした実践を積み上げてきており、継続が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	耐震基準以下の校舎が残ることと生徒数の減少への対応と合わせ、学力向上、中1ギャップの解消等、今日的な課題への対応が難しくなる。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各中学校区での実施であるため、適切である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	情報の共有等は現在もしているが、事業の連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に、各中学校区の小中一貫教育推進協議会として、協働している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の特色を生かした小中一貫教育を推進しており、適正である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
義務教育学校となった萩野学園はもちろんのこと、各中学校区で日常的に小中一貫教育が行われるようになってきている。小中の職員の交流が活性化し、授業改善についても、その方向性が共有化されてきている。一方で、地域や保護者の小中一貫教育のメリットの理解等が不足している面もある。今年度からは、明倫学区の義務教育学校開校に向けた基本構想の策定も進めてきている。今後さらに、学校を支える地域、保護者に小中一貫教育への関心を高める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

H27年4月、県内初の施設一体型小中一貫教育校萩野学園が開校し、H28年4月には、義務教育学校として新たなスタートを切った。県内はもちろん、広く県外からも視察に訪れ団体も多く、市の小中一貫教育のパイロットスクールである萩野学園の取組について発信している。また、各小中学校のお便りや市報、小中一貫通信等で市民への啓発を図っている。市小中一貫教育推進協議会での評価を基に、より効果的な取り組みを検討し、実践化していく。
---

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市小中一貫教育推進協議会を年1回開催しながら、各中学校区の特色ある取り組みの共有化と市全体としての評価、改善を今後も継続を図っていく。市教育の日コスモスデー、コスモス教育週間等の活用や新庄市小中一貫教育通信等を配布しながら、小中一貫教育の意義について、広く啓発を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価	義務教育学校萩野学園の開校に続き、現在は明倫中学校区の校舎建設の検討が必要となってきている。今後も、各中学校区の特色ある取り組みを推進しながら、学校と家庭、地域が一体となった学校づくりが必要である。	所属長評価	萩野学園に続き、本市で2校目となる明倫学区の義務教育学校の基本構想がまとまり、平成33年4月の開校に向け、準備を進めることとなっている。今後も、各中学校区の特色ある取り組みを推進しながら、小中一貫教育のねらいである学力向上やふるさと学習の推進に向け、学校と家庭、地域が一体となった学校づくりが必要である。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		学校のつばさ支援事業				事務事業コード	312-201-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	柴崎洋一
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実			内線	442
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	学校教育指導事業費			予算コード	01-100103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 期間限定 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
			始期	年度	～	終期	年度
			開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取組みを通して、児童生徒一人一人の主体的な活動を育み、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。	事業内容	各小中学校における特色ある教育活動を具現化するため、中学校区ごとに組織している「特色ある学校づくり推進委員会」に委託。 ・総合的な学習の時間の充実 ・教科指導の充実 ・進路体験学習、ボランティア活動の充実 ・児童会及び生徒会活動の活性化 ・保護者や地域への情報発信 教育の日及びコスモス教育週間を設定し、市民の意識啓発を図るため、「教育の日実行委員会」に委託。 ・幼児から高校生、保護者の発表 ・模擬店 ・写真パネル展示 ・読書推進運動の展開
対象	小中学校・義務教育学校の児童生徒、保護者及び地域住民		
目指す状態	地域と連携した特色ある開かれた学校をつくり、「生きる力」のある児童生徒を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校/数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績		14	12	11	11		
活動指標	指標名称	委託先学校数(市内小中学校数)(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			14	12	11	11			
成果指標	指標名称	家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			980	980	1,000				-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	活動内容 (H28年度)	・「児童生徒交流活動(壮年会 交流会)」や「あいさつ運動(児童・生徒会)」など小学生と中学生の交流 ・保護者、児童生徒を対象にした講演会 明倫：教育講演会「心の声を聴こう」 講師 児童文学作家 吉富多美氏 八向：教育講演会「本気の親愛～充実期の今～」 講師 県家庭教育アドバイザー 金澤和子氏 ・地域の住民との交流 ・学校周辺の環境整備 ・地域の人材を活用した授業(各種教室)や、外部からの講師を招いての研修(授業研究会) ・総合的な学習の一環として、修学旅行時の新庄市のPR活動(八向)								
成果(どのような状態になったか)	講演会や環境美化活動、ボランティア活動等を通して地域住民と学校、児童生徒の交流が深まり、一体感が醸成された。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	4,500	4,500	4,500	4,500			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,405	1,405	1,393	1,393	0	0	学校のつばさ支援事業委託料	4,500
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.18			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	5,905	5,905	5,893	5,893	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

(CHECK) 自己評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	児童生徒、保護者、地域住民を対象として、開かれた特色ある学校づくりを目指しており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	児童生徒の生き生きとした学習活動を支援するために各校への委託金は十分に活用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	学校からの要望に応えることのできる予算確保が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	各中学校区(萩野学園区)毎に組織している推進委員会、教育の日実行委員会に委託しており、適正である
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	当事業は「小中一貫教育推進事業」とも関連しており、小中一貫教育は県内でも本市が初めての事であるので、他自治体の教育機関との連携は可能である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	事業の内容が学校と地域を対象としており、連携は可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	各種学習活動を通して地域との連携を深める中、学校と地域とで問題を共有化している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
当市の小・中一貫教育の推進を図る上で研究・発表の活動もあり、事業の継続及び予算の拡充が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ここ数年委託料は据え置きであるが研究会・発表会等に当たっている中学校区に対しては委託料を配慮して分配し対応している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
本事業の成果として、学校の自主性を活かしながら中学校区単位で行う事で、9年間で学校と地域とで子どもを育てることに寄与している。今後市が進める小・中一貫教育校基本計画を進める上で今後も事業内容の更なる見直しと予算の確保を推進すべきと考える。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	本事業の成果として、学校の自主性を活かした、特色ある教育活動が展開されている。地域住民の期待に応え、信頼を得る学校づくりを推進するには、必須の事業となっている。今後、地域に根ざした小中一貫教育を推進するためにも事業の継続が必要である。	所属長評価	本事業の成果として、学校の自主性を活かした、特色ある教育活動が展開されている。中学校区ごとに連携した事業も行い、9年間という期間で子供を育てることに寄与している。また「教育の日」事業については、小中高の連携が行われ研究発表・イベントを通して市民の教育への関心を高めることができた。当該支援事業があることで各中学校区でも内容の深い活動が可能となるので、事業の継続と拡充が必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			事務事業コード	313-203-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	長倉 守
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	448
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	学校教育指導事業費	予算コード	01-100103-1300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	各学区・地域が連携して子どもの安全を図るため、登下校の見守り活動や通学路の安全点検を行う。	事業内容	児童・生徒の登下校の交通安全の巡回指導。声掛け事案やクマ出没など、突発的な事件・事故に対する、安全確保の援助活動。		
対象	新庄市内小中学校/児童生徒				
目指す状態	小中学生の登下校における事故0。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,233	3,103	2,946				
			達成率							
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	50	50	50				50
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	3	5	6				0
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	北学区・南学区に別れ、児童・生徒の通学状況を巡回して観察する他、声掛け事案の発生やクマの目撃などがあつた場合、巡回に加え、安全状況について点検を行っている。また、各学校で組織している見守り隊への指導や連携した活動、警察等の関係機関とも連携を図りながら通学以外のさまざまな地域での活動にリーダーシップを発揮している。									
	北学区安全指導員					南学区安全指導員				
	巡回回数 50回					巡回回数 50回				
	市見守り隊連絡会 1回					市見守り隊連絡会 1回				
関係機関との交流(学校・警察等) 7回					関係機関との交流(学校・警察等) 9回					
成果(どのような状態になったか)	交通事故防止だけでなく、声かけ事案やクマ出没の際の見回りも即対応した。また各校の見守り隊との情報交換を密にすることにより、危険箇所への対応等を行い、安全な登下校につながっている。また、犯罪に巻き込まれるケースも出ていない。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	495	546	546	512			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金	328
	県支出金	330	328	328	304			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	165	218	218	208	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	312	390	387	387	0	0	地域安全指導員謝金	532
内訳	正規職員(人)	0.04	0.05	0.05	0.05		消耗品費	12
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		保険料	2
費用合計(①+②)	807	936	933	899	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	日々交通安全について巡回して点検することにより、学校だけでは発見できない危険箇所などの情報を収集することができる。クマの出没や声がけ事案などの件数も増加している。 登下校における事故0と未然防止
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	各校それぞれの見守り隊との連携や指導など、地域の安全体制づくりをさらに進める必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は最低にあわせており、燃料費や通信費などこれ以上は削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状のところ適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	国・県の事業
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	国・県の事業 ただし、地域の見守り隊との情報共有や連携を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	安全な登下校は学校教育の大前提であり、現在、見守り隊も含めスクールガードリーダーによる登下校も見守り活動は、大きく評価され実績を上げている。

CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
<p>スクールガードリーダーとして、見守り隊への指導が求められている。本来、不審者対応や緊急対応が主な活動であったが、今や見守り隊との連携が必然となり、そのリーダーシップが求められている。見守り隊連絡会議を通して、研修の場をつくるとともに、指導内容について確認していく必要がある。</p>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>市が主催する見守り隊連絡会に、学校関係者に参加を呼びかけ、市、学校、見守り隊の三者で連携を深めている。その中で出てきた意見を全体で協議し、課題を共有しながら、その早急な対応に活かしている。</p>
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<p>県の学校安全指導員の研修会へスクールガードリーダーに参加して頂き、研修の機会を持ってもらう。また、警察との連携を図り、交通課より指導を仰ぐ。見守り隊連絡会を開催し、学校代表者にも出席を願いながら、見守り隊と学校との連携を深める場を設定する。</p>

ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
<p>所属長評価</p> <p>児童生徒の安全・安心な登下校を確保するために有効な事業となっている。声がけ事案や不審者が発生した際に、巡回活動を行い、安全確保に努めている。また、スクールガードリーダーが中心となり、子ども見守り隊の方々と連絡会を開催する中で、意見交換を行い、より安全な登下校を検討している。地域、保護者からの期待が大きく、児童生徒の登下校の安全確保はもちろん、防犯の面からも意義の大きい事業である。</p>	<p>所属長評価</p> <p>児童生徒の安全・安心な登下校を確保する上で重要な事業となっている。声がけ事案や不審者発生時、クマ出没時には巡回活動を行い、児童生徒の安全確保に貢献している。また、スクールガードリーダーと子ども見守り隊、学校との連携を大切にし、安全な登下校に努めてきた。地域、保護者からの期待も大きく、登下校時における児童生徒の安全確保はもちろん、防犯の面からも意義の大きい事業である。</p>		
<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 現行    <input checked="" type="checkbox"/> 拡大    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 休廃止</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 現行    <input checked="" type="checkbox"/> 拡大    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 休廃止</p>		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				